

平成 17 年 3 月期

決算短信（連 結）

平成 17 年 5 月 18 日

上場会社名 **株式会社 ミスターマックス**  
(商号 株式会社 **MrMax**)

上場取引所 東・福

本社所在都道府県  
福岡県

コード番号 8 2 0 3

(URL <http://www.mrmax.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 能 章

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 中野 英一 T E L (092) 623 - 1111

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成 17 年 3 月期の連結業績（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	89,114	( 4.6)	632	( 46.3)	1,213	( 15.0)
16 年 3 月期	93,439	( 1.1)	1,177	( 10.4)	1,428	( 11.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	480	( 32.1)	12.93	-	1.7	1.6	1.4
16 年 3 月期	707	( 2.8)	18.10	-	2.5	1.8	1.5

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 37,151,578 株 16年3月期 37,970,307 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	77,126	28,391	36.8	773.51
16 年 3 月期	78,756	28,605	36.3	758.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 36,704,640 株 16年3月期 37,710,972 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	1,848	48	1,709	1,765
16 年 3 月期	1,691	987	2,024	1,577

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	44,100	400	40
通 期	89,200	1,300	530

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14 円 44 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 7、8 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

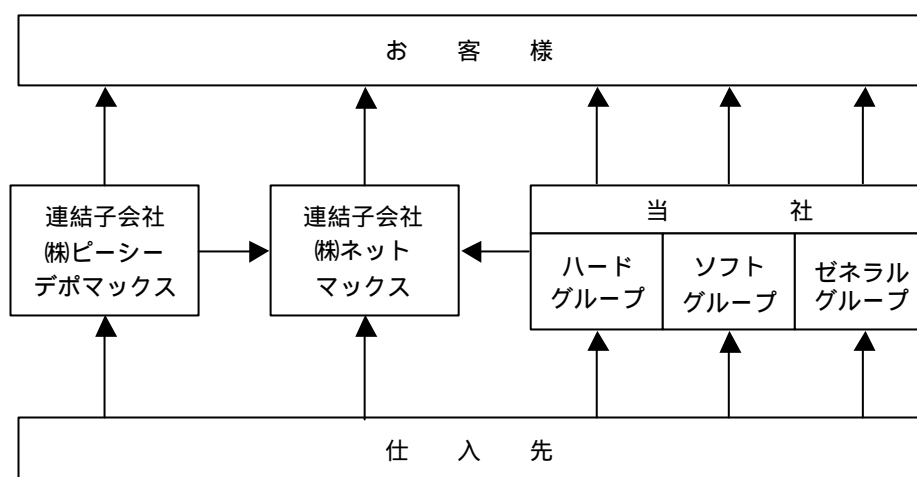
当社グループは、株式会社ミスターマックス(当社)及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

### (1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び店舗形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)	会社名
小売業及び これに付随する業務	(ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所用家電品、家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売	店頭	(株)ミスターマックス
小売業	パソコン、周辺機器及び出版物等の販売	店頭	(株)ピーシーデポマックス
小売業	家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売	インターネット	(株)ネットマックス

### (2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しています。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供することにより、地域社会への貢献を果たすことを基本方針としております。社会に貢献し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えすべく、積極的かつ効率的な事業推進を図ってまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向 30%以上を目標に安定的な配当の実施に努めてまいります。内部留保資金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入に関する情報システム投資、また、採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

また、平成 16 年 6 月の株主総会決議により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう定款を変更し、平成 16 年 7 月から平成 17 年 2 月までに 1 百万株の自己株式を取得しました。この結果、当期末における自己株式数は 2,906 千株（発行済株式の 7.3%）となりました。今後とも株主価値の維持・向上のため、機動的な資本政策を実施できるよう努めてまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、営業利益率 5%、ROE10%を当面の主たる経営指標としております。営業利益率は、収益力を測る重要な指標と捉え、新規出店及び既存店売上高確保による売上高及び賃貸収入の増加、店舗人件費を中心とした経費率の抑制により指標達成を目指します。

ROE は、資本効率を測る重要な指標であり、営業利益率向上と合わせ、自社株購入を含む財務戦略を機動的に運営することにより、指標達成を目指します。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

目標とする経営指標を実現するため、収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めております。

#### 出店政策

お客様の利便性を重視し、食品スーパーを含む中商圏型ショッピングセンター内にワンフロア型 2,000 坪標準の店舗を出店してまいります。

1 店舗あたりの投資コストを抑え、出店を加速するため土地・建物については賃借を原則とし、流動化案件にも取り組んでまいります。

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部、特に首都圏、湾岸エリアへターゲットを絞り、出店を進めてまいります。西日本地区では小型店のスクラップ・アンド・ビルドを進めてまいります。

#### 商品政策

ナショナル・ブランドを中心に価格訴求力の高い商品を地域一番の安さで打ち出す「POWER PRICE」商品と、毎日の安さを訴求する自社開発商品とを組み合わせることにより、「安さ 365 日」特売日だけ安いのではなく、毎日安い価格を実現してまいります。

東西 2 箇所に設置した自社物流センターへの納品精度の向上による欠品や売り逃しロスの排除に努めます。商品発注の本部集中により、在庫管理の徹底を図り、商品回転率を向上させるとともに、柔軟な売場レイアウトや品揃えの変更、迅速な商品の投入や切替を実施してまいります。

売れ筋商品・話題商品の集荷ルートを開拓、強化するとともに、海外パートナーとの連携を強化し、「Make a GOOD CHOICE!」と「SELF STYLE」という 2 つの自社ブランドを中心に自社開発商

品の開発を強化してまいります。

#### ローコスト・オペレーション

発注の本部集中及び荷受・検品業務の自社物流センターへの集中により、店舗での作業体系を抜本的に見直し、店舗作業時間、店舗人件費の大幅削減を目指します。

#### 環境への取り組み

当社は平成12年9月に本部及びすべての店舗において環境管理の国際基準「ISO14001」の審査登録を行いました。

出店に際しては、十分な緑化スペースを確保するなど、立地環境の保全に努めてまいります。また、交通、騒音への影響をできるだけ軽微なものにするよう、お客様に十分な駐車スペースを確保するとともに、自社物流センター稼働により、各店舗への納品トラックの運行台数を減らす取り組みを行っております。

廃棄物の排出抑制については、店舗において段ボール、発泡スチロール、空き缶等のリサイクルに努めるほか、薄くて強いレジ袋の採用、包装の簡略化など、お客様のご家庭での廃棄物の排出抑制にも努めております。

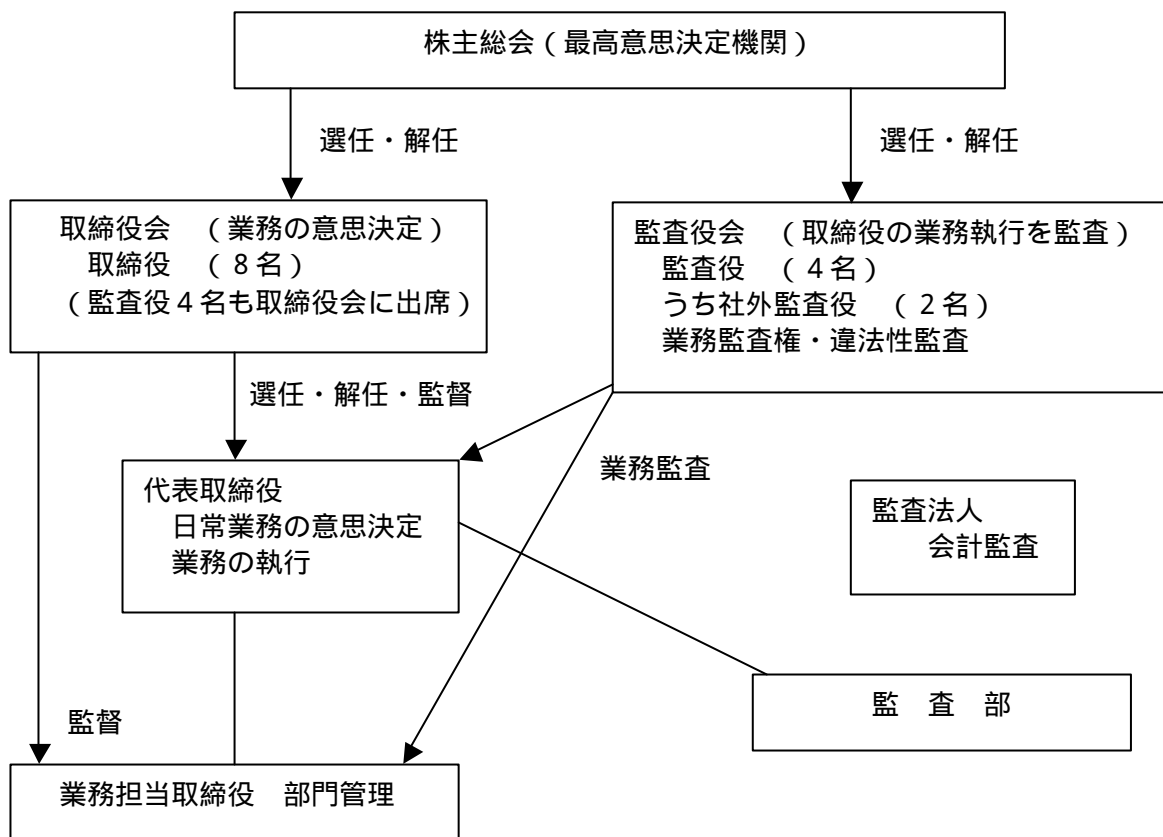
地球温暖化の原因となるCO<sub>2</sub>排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱式空調システムや、電力デマンド・コントローラーの設置など消費電力の平準化にも取り組んでおります。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主の皆様のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めてまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況



当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議いたしております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、公認会計士1名及び弁護士1名を含み、社内監査役2名（うち常勤1名）、社外監査役2名で構成されております。重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。

なお、社外監査役1名との間で顧問弁護士契約を締結しております。

内部統制としては、社長直轄の監査部を設置し、監査役会と連携を図りながら、各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

会計監査人は新日本監査法人であり、通常の財務諸表監査のほか、業務執行上必要性が生じた時には、適宜助言を受けております。また、法律上の問題については、随時専門的な立場から顧問弁護士3名の助言を得て対処しております。

現状の経営状況と経営課題、新年度の経営方針及び推進具体策を、経営幹部から連結子会社の社員も含めた全社員に直接伝えるために、「営業戦略発表会」を年1回開催し、全社員の経営参画意識を高めております。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	179百万円	監査証明に係る報酬	21百万円
監査役を支払った報酬	19百万円		
計	198百万円		

#### コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期の取り組み

取締役会を26回開催し、法令に定められた事項や店舗開発・閉店など経営に関する重要事項についての審議を行った他、連結子会社を含めた月次業績など業務執行状況を確認いたしました。平成16年8月にホームページのIRサイトのリニューアルを行い、「IRお問い合わせ（メール窓口）」や「よくいただくご質問（FAQ）」などを新設いたしました。また、IR活動の一環として決算説明会に加え、個人投資家説明会を3回開催いたしました。

平成16年8月2日、当社グループコンプライアンス体制構築とその徹底、推進ならびに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織いたしました。また、コンプライアンスを重視した経営を確かなものにするべく、平成16年10月7日、当社グループの役員及び社員が守るべき行動規範として、「ミスターマックスグループ行動規範」を制定するとともに、当社グループの役員及び社員から、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付ける窓口として、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を社内（総務部内）・社外（外部弁護士事務所内）に設置いたしました。さらに、管理職・取締役対象のセミナーの実施や、社内報や電子掲示板等を使い、社員への周知・啓蒙活動を推進しました。

当社は、平成16年10月22日、公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」第48条第1項の規定に基づく勧告を受け、平成16年10月29日、応諾書を提出いたしました。当社は、勧告の内容を真摯に受け止め、再発防止のため、独占禁止法に関する社内研修及び定期監査の体制を整え、全社を挙げてコンプライアンス精神の浸透に取り組んでまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 業績の概要

当期の連結決算は、営業収益891億14百万円（前期比95.4%）、経常利益12億13百万円（前期比85.0%）、当期純利益4億80百万円（前期比67.9%）となりました。

期中平均株式一株当たり当期純利益は前期の18円10銭に対して、12円93銭となりました。当期末の配当金につきましては、一株当たり5円を予定しております。

各事業ごとの業績の概要は以下のとおりであります。

#### (ディスカウント・ストア事業)

(株)ミスターマックスは、グループの中核企業としてディスカウント・ストアのチェーン化を進めております。

当期においては、前期中に開設した東西2箇所物流センターを中核とした自社物流の仕組みを活用し、よりローコストな店舗運営を目指す一方、店舗収益性向上のため、8月に「マリノアシティ福岡店（福岡市西区）」、10月に「館林店（群馬県館林市）」を閉店し、今年3月には千葉県美浜区に千葉県内3号店となる「千葉美浜店（千葉県美浜区）」を開店いたしました。この結果、期末店舗数は前期末から1店舗減少し、41店舗となりました。期末現在における総売場面積は233.9千㎡（前期末比1.7%減）、1店舗当たりの平均売場面積は5,705㎡（前期末比0.6%増）となりました。自社開発によるショッピングセンター数は前期末と同じ20箇所となりました。

自社物流の仕組みを活用した店舗作業改革により、店舗人件費の削減が進みましたが、DVDレコーダー、エアコン、健康食品、酒類などが売上を伸ばした一方で、過去最多の上陸となった台風や暖冬の影響に加え、年末から期末にかけてのゲーム機、ゲームソフトの販売不振などにより、売上高は836億6百万円（前期比94.6%）となりました。売上総利益率は衣料品、ゲームソフトなどの見切り処分等により、前期と変わらず20.4%に留まり、営業利益は6億58百万円（前期比55.6%）となりました。

また、営業外収益としてテナント解約収入3億34百万円を計上、特別損失として退店関連損失3億38百万円を計上いたしました。

この結果、営業収益は866億47百万円（前期比94.9%）、経常利益は12億42百万円（前期比86.0%）、当期純利益は4億91百万円（前期比68.6%）となりました。

#### (パソコン販売事業)

(株)ピーシーデポマックスは、九州・中国地区におけるホームユース・パソコン販売専門店のチェーン展開を目指し、平成12年10月に設立され、現在、福岡県内2店舗、長崎市内1店舗の3店舗で営業を行っております。

売上高は前期中に開店した飯塚花瀬店の売上増により22億68百万円（前期比112.0%）と増収となり、売上総利益率も前期の15.8%から16.7%へと改善いたしましたが、前期末に移転した福岡西店の経費が先行したことなどにより、販売費及び一般管理費が4億21百万円（前期比126.1%）と増加しました。この結果、当期の営業損失は43百万円、経常損失は45百万円、当期損失は46百万円となりました。（前期は営業損失13百万円、経常損失18百万円、当期損失22百万円）。

#### (インターネット販売事業)

(株)ネットマックスは、インターネットを通じ物販を行う「バーチャル・ディスカウント・ストア」を運営するために、平成12年10月に設立され、平成15年3月期より、MrMax電子商談システム（B2B）支援事業を開始いたしました。

当期は、「楽天市場2004年ショップオブザイヤー（百貨店・総合通販・ギフトジャンル）」大賞を受賞し、楽天市場内で「もっとも満足度の高い店舗」というイメージを獲得することができました。業績面では、大賞受賞に伴うイメージアップや、クレジットカード決済の導入により客数が

大幅に増加したことに加え、デジタル家電、化粧品、健康食品の販売が好調で、売上高は5億21百万円(前期比129.1%)となりました。売上総利益率は前期の28.4%から26.1%へとやや低下いたしました。設備保守料など管理コストを軽減した結果、営業利益は13百万円(前期比312.8%)、経常利益は18百万円(前期比403.6%)、当期純利益も18百万円(前期比426.1%)となり、増収・増益となりました。

### 事業別のセグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を商品グループごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりであります。

#### (ハードグループ：家電、カメラ等)

DVDレコーダー、エアコン、MDラジカセなどが売上げを伸ばした一方で、27型以上のブラウン管テレビ、MDコンポなどの売上が前年を下回ったことなどにより、ハードグループ全体の売上高は262億43百万円(前期比96.1%)となりました。

価格競争の影響を受け、売上総利益率は17.0%から16.7%へと低下いたしました。

#### (ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等)

台風、暖冬など天候不順の影響もあり、Tシャツや防寒外衣の売上が前年を下回ったことなどにより、ソフトグループ全体の売上高は87億79百万円(前期比87.7%)となりました。

見切り処分等により、売上総利益率は25.4%から24.7%へと低下いたしました。

#### (ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等)

コエンザイムQ10やもろみ酢などの健康食品、販売自由化を受け売場を拡大した酒類、輸入化粧品などが売上を伸ばした一方で、他社との競争が激化した米、ペット生体や、ゲーム機などの売上が前年を下回ったことなどにより、ゼネラルグループ全体の売上高は511億9百万円(前期比96.1%)となりました。

売上総利益率は21.1%から21.6%へと改善いたしました。

この結果、連結売上高は861億33百万円(前期比95.1%)となりました。また不動産賃貸収入は29億81百万円(前期比102.9%)となりました。

売上高と不動産賃貸収入の合計である営業収益は891億14百万円(前期比95.4%)となりました。

\* 当期より、ハードグループの商品の一部の品種をゼネラルグループへ入替を行いました。

当期は、変更後で表示しておりますが、比較の便宜上、前期についても当期と同一の基準により組替表示しております。

### 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりであります。

・連結業績見通し	営業収益	89,200百万円
	経常利益	1,300百万円
	当期純利益	530百万円
	1株当たり当期純利益	14円44銭
・単体業績見通し	営業収益	86,800百万円
	経常利益	1,300百万円
	当期純利益	530百万円
	1株当たり当期純利益	14円44銭

- \* 平成18年1月に熊本インター店(熊本市)を閉店し、2月に熊本市内、3月に神奈川県藤沢市内に自社開発によるショッピングセンターを開業し、MrMaxの店舗を開店する予定です。単体の店舗数は、期中の閉店1店舗、開店2店舗により期末店舗数42店舗を予定しています。また、自社開発のショッピングセンターは2箇所増えて22箇所となる予定であります。
- \* 単体の既存店売上高は98.4%を見込んでおります。
- \* 上期中に固定資産の減損処理に伴う評価損を約3億円見込んでおります。
- \* 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自社株の購入、端株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当期末の自社株控除後発行済株式数を以って計算しております。
- \* 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

## (2) 財政状態

### 資産・負債・資本の状況

#### (資産)

前連結会計年度中に山口県防府市の不動産を売却した資金のうち20億50百万円を、当連結会計年度中に回収したことにより、その他流動資産のうち未収入金、受取手形が減少し、また、たな卸資産が2億58百万円減少したことにより、流動資産は20億32百万円減少いたしました。現金及び預金は1億85百万円増加いたしました。

伊勢崎ショッピングセンターの建物等資産購入及び千葉美浜店の出店に伴う設備投資等により建物及び構築物の額が13億62百万円増加し、有形固定資産は11億74百万円増加いたしました。また、マリノアシティ福岡店の閉店等により差入保証金の額が8億25百万円減少したこと及びその他有価証券の売却、償還等により、投資その他の資産は9億43百万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は前期末に比べ16億29百万円(2.1%)減少いたしました。

#### (負債)

有利子負債(長短借入金及び社債)を前期末に比べ9億71百万円(4.0%)削減いたしました。その結果、デット・エクイティ・レシオ(株主資本に対する有利子負債の比率)は、0.86倍から0.83倍へと改善いたしました。

#### (資本)

利益剰余金は前期末に比べ86百万円(1.0%)増加いたしました。また、株式市況の回復により、その他有価証券評価差額金の資本合計からの控除額は63百万円(79.0%)減少いたしました。一方、自己株式の買い付けを進めた結果、自己株式の資本合計からの控除額が3億64百万円増加したことにより、資本合計は2億14百万円(0.7%)減少し、283億91百万円となりました。自己資本比率は36.3%から36.8%へと改善いたしました。

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ1億88百万円(11.9%)増加し、当連結会計年度末には17億65百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は18億48百万円であり、前連結会計年度に比べ1億57百万円(9.3%)増加いたしました。この増加は、主に、前連結会計年度に3億96百万円の収入となった預り敷金・保証金の増減額が、当連結会計年度には1億1百万円の支出となったこと、税金等調整前当期純利益が4億10百万円減少したこと、また、仕入債務の減少に伴う支出が3億45百万円増加したことなどがキャッシュ・フローの減少要因になった一方で、前連結会計期間に12億21百万円増加したたな卸資産が2億58百万円の減少に転じたことによる差額14億80百万円がキャッシュ・フローの増加要因になったことなどによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は48百万円であり、前連結会計年度は9億87百万円のキャッシュ・フローの減少であったものが増加に転じました。この増加は、主に、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ11億44百万円増加した一方で、有形固定資産の売却による収入が11億78百万円増加したこと、差入敷金・保証金の増加による支出が11億77百万円減少したことなどによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億9百万円であり、前連結会計年度に比べ3億14百万円(15.5%)減少いたしました。この減少は、主に、社債の償還による支出と長期借入金返済による支出との合計が前連結会計年度に比べ10億35百万円減少したことに対し、長期借入金による収入が4億円減少したこと、また、自己株式の取得による支出が前連結会計年度に比べ2億24百万

円増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	H13/3期	H14/3期	H15/3期	H16/3期	H17/3期
株主資本比率(%)	30.0	34.1	35.4	36.3	36.8
時価ベースの株主資本比率(%)	13.6	14.0	15.2	18.7	19.7
債務償還年数(年)	6.7	26.2	27.1	14.5	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.6	2.1	1.9	4.5	5.8

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産 \* 1

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産 \* 1, 2

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー \* 1, 3

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い \* 1, 3

- \* 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- \* 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- \* 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,577,765		1,765,815	
2. 売掛金			872,366		927,884	
3. たな卸資産			9,023,563		8,764,803	
4. 繰延税金資産			189,231		214,060	
5. その他			2,527,646		485,364	
流動資産合計			14,190,573	18.0	12,157,928	15.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	33,000,669		35,554,476		
減価償却累計額		12,692,227	20,308,442	13,883,607	21,670,868	
(2) 機械装置及び 運搬具		34,983		34,983		
減価償却累計額		29,990	4,992	31,587	3,396	
(3) 土地	1		29,842,658		29,837,962	
(4) 建設仮勘定			-		1,218	
(5) その他		3,014,296		2,978,428		
減価償却累計額		1,927,332	1,086,964	2,073,861	904,567	
有形固定資産合計			51,243,057	65.1	52,418,012	68.0
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			515,630		515,630	
(2) その他			188,418		360,095	
無形固定資産合計			704,048	0.9	875,725	1.1
						2,032,644

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,782,727		1,694,312		
(2) 差入保証金		5,605,752		4,780,266		
(3) 破産更生債権等		21,219		-		
(4) 繰延税金資産		496,211		486,647		
(5) その他		4,739,792		4,720,068		
貸倒引当金		27,219		6,000		
投資その他の資産 合計		12,618,483	16.0	11,675,294	15.1	943,189
固定資産合計		64,565,590	82.0	64,969,033	84.2	403,443
資産合計		78,756,163	100.0	77,126,961	100.0	1,629,201

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		14,234,964		13,009,657		
2. 短期借入金		300,000		280,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	8,426,000		7,481,000		
4. 未払法人税等		96,977		271,166		
5. 賞与引当金		367,163		403,284		
6. その他		2,441,144		3,236,091		
流動負債合計		25,866,248	32.9	24,681,200	32.0	1,185,048
固定負債						
1. 長期借入金	1	15,790,000		15,784,000		
2. 退職給付引当金		360,902		372,356		
3. 役員退職慰労引当金		812,567		855,026		
4. 預り保証金		4,256,085		3,996,098		
5. その他		2,988,540		2,990,347		
固定負債合計		24,208,095	30.7	23,997,828	31.1	210,266
負債合計		50,074,343	63.6	48,679,029	63.1	1,395,314
(少数株主持分)						
少数株主持分		76,144	0.1	56,417	0.1	19,727
(資本の部)						
資本金	2	10,229,738	13.0	10,229,738	13.3	-
資本剰余金		9,944,800	12.6	9,944,876	12.9	75
利益剰余金		9,113,057	11.6	9,199,866	11.9	86,808
その他有価証券評価差額金		80,968	0.1	17,018	0.0	63,949
自己株式	3	600,954	0.8	965,948	1.3	364,993
資本合計		28,605,674	36.3	28,391,514	36.8	214,159
負債、少数株主持分及び資本合計		78,756,163	100.0	77,126,961	100.0	1,629,201

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		
売上高	1		90,543,357	100.0		86,133,616	100.0	4,409,740	
売上原価			72,124,990	79.7		68,543,079	79.6	3,581,911	
売上総利益			18,418,366	20.3		17,590,537	20.4	827,828	
不動産賃貸収入			2,895,824	3.2		2,981,201	3.5	85,376	
営業総利益			21,314,191	23.5		20,571,739	23.9	742,452	
販売費及び 一般管理費									
1. 販売費			3,982,616			4,394,422			
2. 一般管理費			16,154,331	20,136,948	22.2	15,545,197	19,939,620	23.2	197,327
営業利益				1,177,242	1.3		632,118	0.7	545,124
営業外収益									
1. 受取利息		44,594			46,208				
2. 受取配当金		4,858			5,007				
3. 仕入割引		198,688			196,218				
4. 受取手数料		207,399			203,931				
5. テナント解約収入		33,368			334,637				
6. 雑収入		205,153	694,063	0.8	162,730	948,734	1.1	254,671	
営業外費用									
1. 支払利息		376,394			338,197				
2. テナント解約費用		47,700			-				
3. 貸倒引当金繰入額		6,000			-				
4. 雑支出		12,970	443,065	0.5	28,736	366,933	0.4	76,131	
経常利益			1,428,240	1.6		1,213,919	1.4	214,321	
特別利益									
1. 固定資産売却益	2	226,204			259				
2. 投資有価証券 売却益		28,390	254,594	0.3	69,639	69,899	0.1	184,695	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	3	61,670			82,468			
2. 固定資産売却損	4	356,131			-			
3. 投資有価証券売却損		10,176			1,794			
4. 退店関連損失		-			338,183			
5. 災害損失		-	427,978	0.5	16,660	439,106	0.5	11,127
税金等調整前当期純利益			1,254,857	1.4		844,712	1.0	410,145
法人税、住民税及び 事業税		492,575			441,225			
法人税等調整額		64,888	557,463	0.6	58,667	382,558	0.4	174,905
少数株主損失			9,793	0.0		18,345	0.0	8,551
当期純利益			707,187	0.8		480,498	0.6	226,688

( 3 ) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高			9,944,800		9,944,800	
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益		-	-	75	75	75
資本剰余金期末残高			9,944,800		9,944,876	75
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			8,806,191		9,113,057	306,866
利益剰余金増加高						
当期純利益		707,187	707,187	480,498	480,498	226,688
利益剰余金減少高						
1. 配当金		380,320		373,690		
2. 役員賞与		20,000	400,320	20,000	393,690	6,629
利益剰余金期末残高			9,113,057		9,199,866	86,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,254,857	844,712	
減価償却費		1,549,047	1,667,517	
貸倒引当金の減少額		265,552	-	
賞与引当金の増加額		60,178	36,121	
退職給付引当金の増加額		12,063	11,454	
役員退職慰労引当金の増加額		32,261	42,458	
受取利息及び受取配当金		49,453	51,216	
支払利息		376,394	338,197	
投資有価証券売却益		28,390	69,639	
投資有価証券売却損		10,176	1,794	
固定資産売却益		226,204	259	
固定資産除却損		61,670	82,468	
固定資産売却損		356,131	-	
為替差損益(差益: )		847	299	
売上債権の増加額		7,787	63,638	
たな卸資産の増減額 (増加: )		1,221,464	258,759	
その他資産の減少額		545,912	39,135	
仕入債務の減少額		483,406	828,541	
未払消費税等の増減額 (減少: )		88,789	65,210	
預り敷金・保証金の増減額 (減少: )		396,403	101,352	

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
その他負債の増加額		391,944	2,017	
役員賞与の支払額		20,000	20,000	
その他		275,742	233,297	
小計		2,932,582	2,488,197	444,384
利息及び配当金の受取額		8,938	16,008	
利息の支払額		373,873	317,880	
法人税等の支払額		876,531	337,361	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,691,115	1,848,964	157,848
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		346,656	380,868	
投資有価証券の取得による支出		80,552	111,803	
有形固定資産の売却による収入		876,344	2,054,955	
有形固定資産の取得による支出		1,211,330	2,356,269	
無形固定資産の取得による支出		165,205	266,822	
差入敷金・保証金の増加による支出		1,347,097	169,417	
差入敷金・保証金の減少による収入		611,312	520,287	
貸付による支出		12,500	2,000	
貸付金の回収による収入		2,020	1,627	
小会社株式の取得による支出		-	2,500	
その他投資活動による支出		6,953	-	
投資活動によるキャッシュ・フロー		987,305	48,927	1,036,232

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減 (減少: )		50,000	20,000	
長期借入れによる収入		8,900,000	8,500,000	
長期借入金の返済による支 出		7,486,000	9,451,000	
社債の償還による支出		3,000,000	-	
自己株式の取得による支出		141,211	365,768	
自己株式の売却による収入		-	850	
配当金の支払額		380,220	374,054	
少数株主からの払込による 収入		33,000	-	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		2,024,431	1,709,972	314,459
現金及び現金同等物に係る 換算差額		847	131	978
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		1,321,469	188,050	1,509,519
現金及び現金同等物の期首 残高		2,899,234	1,577,765	1,321,469
現金及び現金同等物の期末 残高		1,577,765	1,765,815	188,050



項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ対象 借入金利の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準		同左
(5) 重要なリース取引の処理方法		同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ については、有効性の評価を省略して おります。 消費税等の会計処理 税抜方式	ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は発生時に一括償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に 基づき作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,203,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,697,071 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,170,470 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,646,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,610,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,256,000 "</td> </tr> </table>	建物	9,203,399千円	土地	20,697,071 "	計	30,170,470 "	1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円	長期借入金	10,610,000 "	計	17,256,000 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,778,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,962,791 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,741,694 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,151,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,434,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,585,000 "</td> </tr> </table>	建物	8,778,903千円	土地	20,962,791 "	計	29,741,694 "	1年以内返済予定長期借入金	5,151,000千円	長期借入金	12,434,000 "	計	17,585,000 "
建物	9,203,399千円																								
土地	20,697,071 "																								
計	30,170,470 "																								
1年以内返済予定長期借入金	6,646,000千円																								
長期借入金	10,610,000 "																								
計	17,256,000 "																								
建物	8,778,903千円																								
土地	20,962,791 "																								
計	29,741,694 "																								
1年以内返済予定長期借入金	5,151,000千円																								
長期借入金	12,434,000 "																								
計	17,585,000 "																								
<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株 であります。</p>	<p>2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株 であります。</p>																								
<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,900,162株であります。</p>	<p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,906,494株であります。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,801,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">1,698,423 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,865,253千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,492,416 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">367,163 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,510 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,740 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,549,047 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,522,874 "</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">174,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24,208 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">27,179 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">226,204 "</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">47,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,185 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,783 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">61,670 "</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">356,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">356,131 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,801,513千円	物流費	1,698,423 "	従業員給与手当	2,865,253千円	従業員雑給	2,492,416 "	賞与引当金繰入額	367,163 "	退職給付費用	87,510 "	役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "	減価償却費	1,549,047 "	賃借料	3,522,874 "	土地	174,817千円	建物	24,208 "	その他	27,179 "	計	226,204 "	建物(付属設備を含む)	47,700千円	構築物	8,185 "	その他	5,783 "	計	61,670 "	土地	356,131千円	計	356,131 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,821,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">物流費</td> <td style="text-align: right;">2,132,646 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,839,260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,254,292 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">403,284 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,197 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,458 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,667,517 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,355,841 "</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">56,798千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,230 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,439 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">82,468 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,821,582千円	物流費	2,132,646 "	従業員給与手当	2,839,260千円	従業員雑給	2,254,292 "	賞与引当金繰入額	403,284 "	退職給付費用	90,197 "	役員退職慰労引当金繰入額	42,458 "	減価償却費	1,667,517 "	賃借料	3,355,841 "	土地	259千円	建物(付属設備を含む)	56,798千円	構築物	7,230 "	その他	18,439 "	計	82,468 "
広告宣伝費	1,801,513千円																																																																		
物流費	1,698,423 "																																																																		
従業員給与手当	2,865,253千円																																																																		
従業員雑給	2,492,416 "																																																																		
賞与引当金繰入額	367,163 "																																																																		
退職給付費用	87,510 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	102,740 "																																																																		
減価償却費	1,549,047 "																																																																		
賃借料	3,522,874 "																																																																		
土地	174,817千円																																																																		
建物	24,208 "																																																																		
その他	27,179 "																																																																		
計	226,204 "																																																																		
建物(付属設備を含む)	47,700千円																																																																		
構築物	8,185 "																																																																		
その他	5,783 "																																																																		
計	61,670 "																																																																		
土地	356,131千円																																																																		
計	356,131 "																																																																		
広告宣伝費	1,821,582千円																																																																		
物流費	2,132,646 "																																																																		
従業員給与手当	2,839,260千円																																																																		
従業員雑給	2,254,292 "																																																																		
賞与引当金繰入額	403,284 "																																																																		
退職給付費用	90,197 "																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42,458 "																																																																		
減価償却費	1,667,517 "																																																																		
賃借料	3,355,841 "																																																																		
土地	259千円																																																																		
建物(付属設備を含む)	56,798千円																																																																		
構築物	7,230 "																																																																		
その他	18,439 "																																																																		
計	82,468 "																																																																		

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,577,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,577,765 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,577,765千円	現金及び現金同等物	1,577,765 "	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,765,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,765,815 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,765,815千円	現金及び現金同等物	1,765,815 "
現金及び預金勘定	1,577,765千円								
現金及び現金同等物	1,577,765 "								
現金及び預金勘定	1,765,815千円								
現金及び現金同等物	1,765,815 "								

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,065,790</td> <td style="text-align: right;">655,277</td> <td style="text-align: right;">410,513</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,065,790</td> <td style="text-align: right;">655,277</td> <td style="text-align: right;">410,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">166,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244,259 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,513 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226,357千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">226,357 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、8店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,156,228千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,927,748 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,083,976 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513	合計	1,065,790	655,277	410,513	1年内	166,253千円	1年超	244,259 "	合計	410,513 "	支払リース料	226,357千円	減価償却費相当額	226,357 "	1年内	1,156,228千円	1年超	11,927,748 "	合計	13,083,976 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">708,672</td> <td style="text-align: right;">405,285</td> <td style="text-align: right;">303,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">708,672</td> <td style="text-align: right;">405,285</td> <td style="text-align: right;">303,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,921 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,386 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,435 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,017,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,587,588 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,605,582 "</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (器具備品)	708,672	405,285	303,386	合計	708,672	405,285	303,386	1年内	107,465千円	1年超	195,921 "	合計	303,386 "	支払リース料	174,435千円	減価償却費相当額	174,435 "	1年内	1,017,994千円	1年超	10,587,588 "	合計	11,605,582 "
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	1,065,790	655,277	410,513																																																						
合計	1,065,790	655,277	410,513																																																						
1年内	166,253千円																																																								
1年超	244,259 "																																																								
合計	410,513 "																																																								
支払リース料	226,357千円																																																								
減価償却費相当額	226,357 "																																																								
1年内	1,156,228千円																																																								
1年超	11,927,748 "																																																								
合計	13,083,976 "																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
その他 (器具備品)	708,672	405,285	303,386																																																						
合計	708,672	405,285	303,386																																																						
1年内	107,465千円																																																								
1年超	195,921 "																																																								
合計	303,386 "																																																								
支払リース料	174,435千円																																																								
減価償却費相当額	174,435 "																																																								
1年内	1,017,994千円																																																								
1年超	10,587,588 "																																																								
合計	11,605,582 "																																																								

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）			当連結会計年度（平成17年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株式	257,522	284,526	27,003	274,409	361,728	87,319
(2)債権 国債・地方債等 社債 その他						
(3)その他	102,000	117,540	15,540			
小計	359,522	402,066	42,543	274,409	361,728	87,319
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株式	134,583	115,148	19,435	45,193	41,407	3,786
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他						
(3)その他	1,385,619	1,226,590	159,028	1,374,355	1,262,254	112,101
小計	1,520,202	1,341,738	178,463	1,419,549	1,303,661	115,888
合計	1,879,725	1,743,804	135,920	1,693,958	1,665,389	28,568

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度に、減損処理は行っていません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価格に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）			当連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
359,594	29,739	10,176	374,600	69,639	1,794

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）	当連結会計年度（平成17年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	38,922	28,922

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
国債・地方債等								
社債								
その他								
(2) その他						47,895		
合計						47,895		

### デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）の状況は次のとおりであります。

#### 1. 取引の状況に関する事項

##### (1) 取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

##### (2) 取引に対する取組み方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

##### (3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容

提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

##### (4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る取引は、個々に取締役会で決定されます。投機的なポジションをもったデリバティブ取引は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

##### (5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、従業員退職金の定年支給分について昭和63年4月1日より採用していません。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	714,748	751,770
(2) 年金資産	251,455	307,188
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	463,292	444,581
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	102,390	72,225
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	360,902	372,356
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	360,902	372,356

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (千円)
(1) 勤務費用	70,677	73,948
(2) 利息費用	13,221	14,294
(3) 期待運用収益	3,882	5,029
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,494	6,983
(6) 過去勤務債務の費用処理額		
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	87,510	90,197

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により翌連結会計年度 から費用処理することと しております。(16年 ~17年)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数		

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 328,520千円	役員退職慰労引当金 345,687千円
退職給付引当金繰入限度超過額 131,783 "	退職給付引当金繰入限度超過額 143,478 "
賞与引当金繰入限度超過額 148,440 "	賞与引当金繰入限度超過額 163,047 "
繰越欠損金 84,607 "	繰越欠損金 94,373 "
その他有価証券評価差額金 54,952 "	その他有価証券評価差額金 11,550 "
貸倒引当金 11,005 "	貸倒引当金 2,425 "
その他 119,820 "	その他 140,524 "
繰延税金資産小計 879,127 "	繰延税金資産小計 901,087 "
評価性引当額 87,757 "	評価性引当額 96,919 "
繰延税金資産合計 791,370 "	繰延税金資産合計 804,167 "
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 47,830 "	固定資産圧縮記帳積立金 43,595 "
その他 58,097 "	その他 59,864 "
繰延税金負債合計 105,927 "	繰延税金負債合計 103,460 "
繰延税金資産の純額 685,442 "	繰延税金資産の純額 700,707 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 189,231千円	流動資産 - 繰延税金資産 214,060千円
固定資産 - 繰延税金資産 496,211 "	固定資産 - 繰延税金資産 486,647 "

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 41.7%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 "
住民税均等割等 3.2 "	住民税均等割等 5.6 "
繰越欠損金 0.3 "	繰越欠損金 3.1 "
IT投資促進税制に係る税額控除 2.2 "	IT投資促進税制に係る税額控除 3.4 "
その他 0.0 "	その他 1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4 "</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3 "</u>

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

### 3. 子会社等

該当事項はありません。

### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

### 1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

### 2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

### 3. 子会社等

該当事項はありません。

### 4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	758.02円	1株当たり純資産額	773.51円
1株当たり当期純利益金額	18.10 "	1株当たり当期純利益金額	12.93 "
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	707,187	480,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	20,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,187	480,498
期中平均株式数(千株)	37,970	37,151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株) 平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、普通株式500千株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の仕入実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比 (%)
ハードグループ	22,986,936 千円	21,912,339 千円	95.3
ソフトグループ	7,661,836 "	6,361,411 "	83.0
ゼネラルグループ	42,698,437 "	40,009,244 "	93.7
合計	73,347,210 "	68,282,995 "	93.1

(注) 当連結会計年度より、ハードグループの一部の品種についてゼネラルグループへの入替を行いました。

当連結会計年度は変更後の金額で表示しておりますが、比較の便宜上、前連結会計年度についても当連結会計年度と同一の基準により組替表示しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度を従来の区分により表示しますと次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比 (%)
ハードグループ	23,346,506 千円	22,246,413 千円	95.3
ソフトグループ	7,661,836 "	6,361,411 "	83.0
ゼネラルグループ	42,338,867 "	39,675,169 "	93.7
合計	73,347,210 "	68,282,995 "	93.1

## (2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比 (%)
ハードグループ	27,320,991 千円	26,243,802 千円	96.1
ソフトグループ	10,016,548 "	8,779,951 "	87.7
ゼネラルグループ	53,205,817 "	51,109,863 "	96.1
合計	90,543,357 "	86,133,616 "	95.1

(注) 当連結会計年度より、ハードグループの一部の品種についてゼネラルグループへの入替を行いました。

当連結会計年度は変更後の金額で表示しておりますが、比較の便宜上、前連結会計年度についても当連結会計年度と同一の基準により組替表示しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度を従来の区分により表示しますと次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比 (%)
ハードグループ(千円)	27,720,048 千円	26,631,430 千円	96.1
ソフトグループ(千円)	10,016,548 "	8,779,951 "	87.7
ゼネラルグループ(千円)	52,806,760 "	50,722,235 "	96.1
合計(千円)	90,543,357 "	86,133,616 "	95.1